

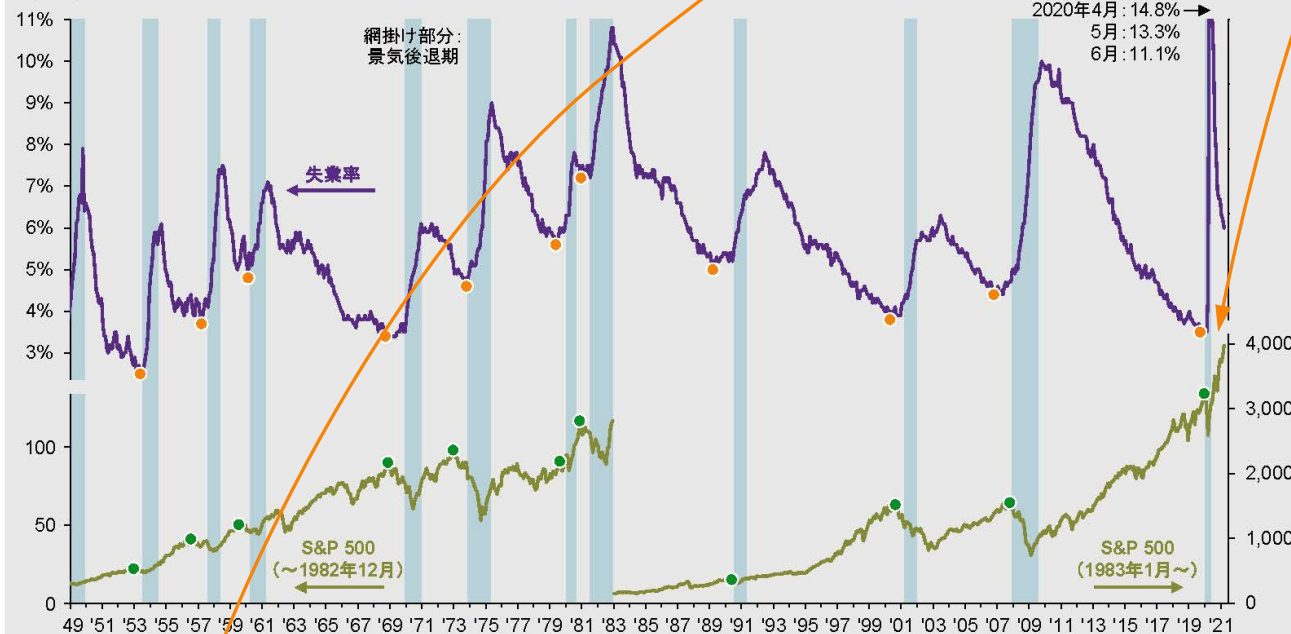
参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版12ページ

景気と株価のサイクル vs. 経済と株価の長期トレンド

GTM - Japan | 12

米国の失業率とS&P 500

注: 平均景気拡大期間: 5.3年、平均景気後退期間: 0.9年



出所: 米労働統計局 (BLS)、S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所 (NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: 「平均景気拡大期間」および「平均景気後退期間」は、第2次世界大戦後、直近の米国の景気後退期は、2020年4月で終了したと仮定して表示。「平均景気後退期間」は、直近の景気後退期を除く。「平均景気拡大期間」は、足元の景気拡大期を除く。グラフの目盛り外となる場合は、数値を参照。
 データは2021年4月2日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

12

【今週はどんな会話ができる?】

- **米国では需要が急回復も、供給不足が問題?**: 今年の米国経済をみると、追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化により、消費などが力強く回復しています。一方で、急増する需要に対して、原材料や労働者などの供給が不足しており、これがインフレ圧力を高めています。例えば、先週末に発表された5月の雇用統計をみると、非農業部門の雇用者の増加数が4月から拡大し、失業率も5.8%まで低下していますが、就業者数はコロナ前の水準より760万人余り少ない状況です(→詳細は裏面)。
- **経済に比べて雇用の回復が遅れている。人手不足の背景は?**: 人手不足の要因としては、①学校再開の遅れなどで、子育て中の人々が仕事に戻る時期も遅れている、②失業者への手厚い対策により、就労意欲が低下している、③引き続き、コロナの感染リスクが高い仕事が敬遠されている、などの可能性が挙げられます。但し、以上の要因は、学校の再開や一時的な失業対策の強化の終了、更なるワクチン普及などによって徐々に解消するとみられています。これらにより雇用が回復し、人手不足の懸念も収まるかを注視したいところです。

米国の供給不足やインフレ圧力の高まりを示唆する指標とは?

- ✓ 米国の供給不足は、先週発表された5月のISM製造業・非製造業景況感指数の結果などに表れています。例えば、「入荷遅延」の指数を見ると、製造業は78.8で1974年以来約47年ぶりの高さとなり、非製造業も70.4と歴史的な高水準です。
- ✓ また、力強い需要に対する供給不足が影響し、「価格」の指数も高水準です。製造業は前月から低下したものの、88.0と2008年半ば頃以来の高水準を維持し、非製造業は80.6と過去最高だった2005年9月以来約16年ぶりの高さとなっています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

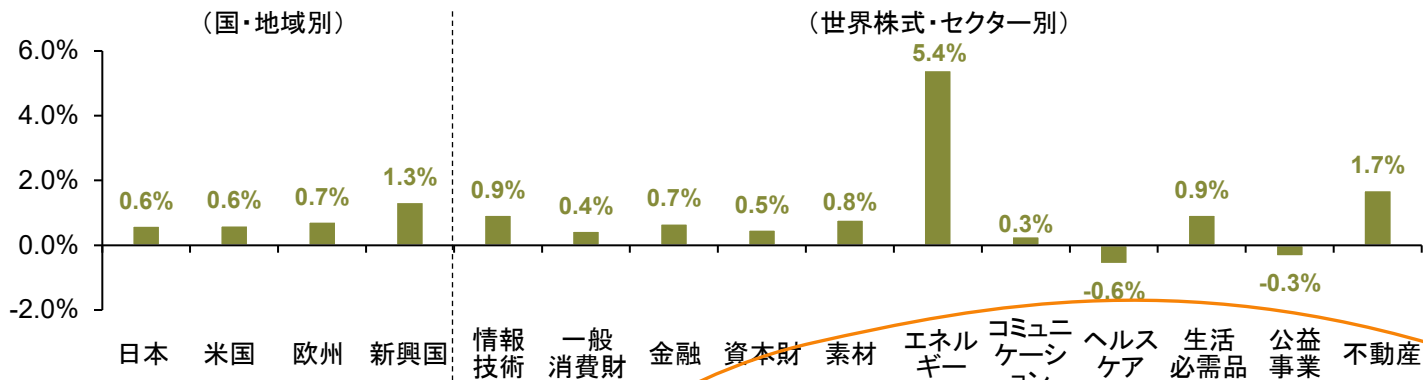
am.jp.morgan.com/jp/ja/gtm/



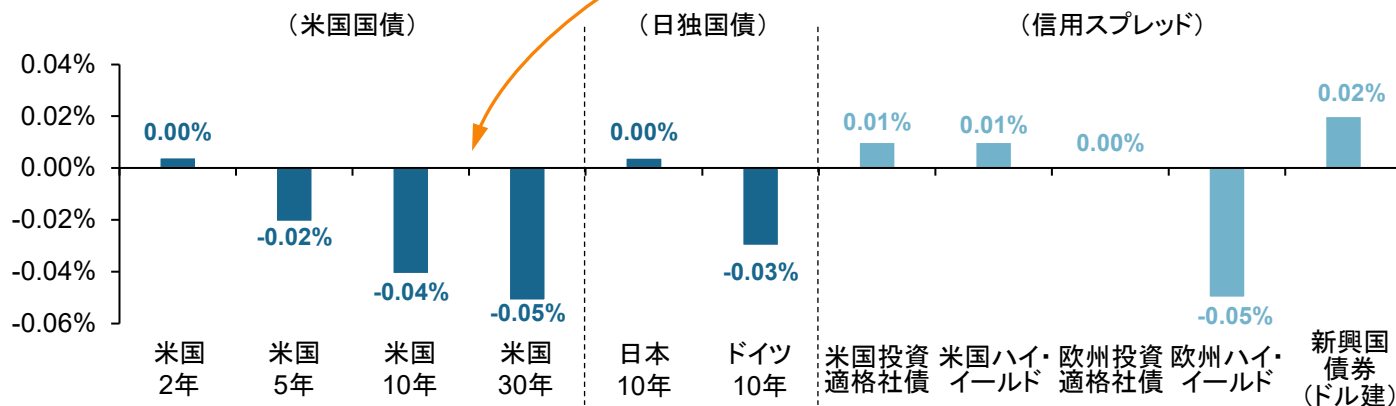
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#182 | June 7, 2021

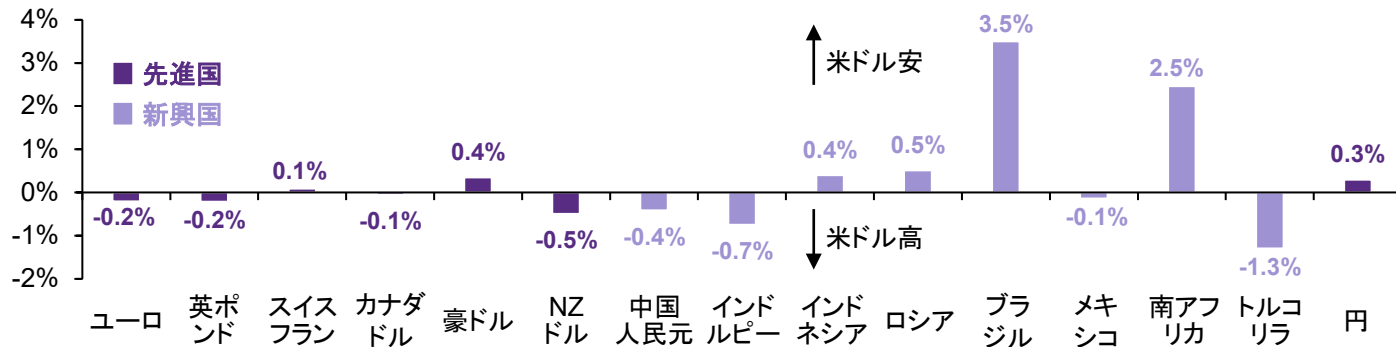
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

米経済指標で株価は上昇し、金利は低下。

- 先週の金融市場は?:** 先週は、米国で堅調な企業景況感や雇用の回復が確認されたことで景気回復期待が続いた。一方、「米連邦準備理事会(FRB)が量的緩和の縮小を急ぐほど景気が過熱している」との見方は和らいだことで、金利は低下し、株価は上昇した。
- 米国の企業景況感:** 先週1日に発表された5月のISM製造業景況感指数と3日に発表された同ISM非製造業景況感指数はともに前月を上回り、米国の経済や企業業績の力強さが意識された。なお、非製造業景況感指数は、過去最高を更新している。
- 米国の雇用統計:** 先週末に発表された5月の雇用統計は、非農業部門の雇用者数が前月から55.9万人増加し、4月の27.8万人から拡大した。また、失業率も4月の6.1%から5.8%に低下し、労働市場が回復していることが確認された。しかし、上記の雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから、FRBによる早期の量的緩和の縮小への懸念が収まり、米国金利は低下し、ハイテク株式などの上昇に繋がった。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。